



統合報告書

2021

目 次

プロフィール	01
価値創造モデル	03
特集	05
トップメッセージ	07
パフォーマンス	13
製品部門別概況	15
グローバル・オペレーション	18
ガバナンス	19
CSR活動	21
社会とニチコン	28
環境とニチコン	31
連結財務諸表	35
会社概要、株式情報	40
連結子会社	41

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)
「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

本報告書は2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日:2021年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2021年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社



表紙のビジュアルについて

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」が、自動車や産業機器、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展と地球環境の保護に貢献していく姿を力強く表現しています。

プロフィール

ニチコングループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を皮切りに電子機器用コンデンサ事業を立ち上げ、高度成長期の家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してきました。今日ではあらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、コンデンサ事業本部とNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部の2事業本部で、開発から販売まで一貫した体制により事業を力強く推進し、特に今後の成長が期待できる市場に向けて、さまざまな製品を開発しています。

コンデンサ事業では、自動車電装やEV・HVモータ駆動、パワーエレクトロニクスなどのキーデバイスである各種コンデンサの開発に注力し、数々の成果を挙げています。また、IoTやウェアラブル機器の利便性を広げる製品として注目される新蓄電デバイス「小形リチウムイオン二次電池」も採用実績を拡大しています。NECST事業では業界をリードする家庭用蓄電システム「ホーム・

パワー・ステーション®」や、世界で初めて電気自動車(EV)からの給電を可能にしたV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション®」の新製品を市場投入しています。太陽光で発電した電気を家庭やEVに活用できる「トライブリッド蓄電システム®」も世界初の製品です。これらの実績により令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞しました。これは、革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動が評価されたものです。また、医療分野では、がんの粒子線治療装置用の加速器電源で最先端の技術開発を進めています。

今後はSDGs(持続可能な開発目標)を経営の中心に据え、グループの従業員が力を合わせ、柔軟な発想と連携によって社会課題を解決してまいります。また、これまで培った技術を活かして、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P25～26)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

コンデンサ事業



フィルム
コンデンサ



電力用
コンデンサ



アルミ電解
コンデンサ



小形
リチウムイオン
二次電池

V2H
システム



EV・PHV用
急速充電器



NECST事業

公共・産業用
蓄電システム



家庭用
蓄電システム



経営理念を実践することで、 サステナブル社会の実現に貢献

当社グループは、経営理念に基づいて、価値ある製品の創造と明るい未来社会づくりに向けた活動を推進しています。強みを活かした事業・製品を通じて、さまざまな社会課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

ニチコンの理念

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

ニチコングループCSR憲章

CSR理念

ニチコングループは、「企業市民」の一員として、これからの未来を全ての人と共に生きていくためには、経営のあらゆる側面において「企業の社会に対する責任」を果たすことが最重要課題であることを認識し、あらゆる企業活動の場において関係法令・国際ルール及びその精神を理解し遵守すると共に、社会倫理を守り社会的良識を持って、行動します。

ニチコングループ環境憲章

環境理念

ニチコングループは「地球との共生」「人と環境にやさしい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

ニチコンの強み

革新的な製品・
技術開発

創造業としての
社会貢献

多様性
(ダイバーシティ)を
確保した人材育成

産学連携など
活発な研究開発活動

積極的な
設備投資・
研究開発投資

健全な財務基盤

モノづくり革新・
業務効率化のための
DX推進

ニチコンの事業と製品

コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- フィルムコンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池



NECST事業

- 回路製品



品質管理の基本方針

常に「品質の絶対性」を第一義とする生産活動理念を基に、信頼性の向上、クレームの撲滅を図り、ユーザー各位の信頼に応え、企業発展の原動力とする。

ニチコンの提供価値

提供価値



社会課題解決への貢献

カーボンニュートラル
の実現

情報通信機器の
機能拡大

高度医療の
普及拡大

災害時の
復旧支援

クオリティ
オブライフ
の向上

営業利益の増加／
経済的価値の
最大化

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

蓄電システムのフロントランナーとして、 2050年「カーボンニュートラル」に貢献

ニチコンの貢献 1

EV普及促進によるCO₂排出量削減

ニチコンはEV・PHVの電気を住まいに供給するV2Hシステムや、太陽光発電と連携しEV・PHVと家をつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」を開発。インフラ面ではEV・PHV用急速充電器を供給するなど、EV普及促進に向けて取り組んでいます。加えてコンデンサ事業においてもEVなどの駆動用モータの基幹部品であるフィルムコンデンサを世界各国のメーカーに供給しています。



系統連系型V2Hシステム 「EVパワー・ステーション®」

V2Hは、太陽光発電で発電した電力をEVに充電したり、EVの蓄電池に蓄えた電気を災害時や夜間帯に家庭内に供給したりするシステムです。節電やEVのカーボンフリー走行、災害対策に貢献します。

NECST事業のあゆみ

2004

本社ビルの屋上に蓄電型太陽光発電システムを設置。

2010

NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクトを立ち上げ。

2011

20、30、50kW出力EV用超小型急速充電器を発売。

2012

家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」を発売。
世界初のV2Hシステムである「EVパワー・ステーション®」を発売。

2013

NECST事業本部発足。

2014

公共・産業用蓄電システム セパレート型を発売。

2016

25、35、50kW出力省スペース型 EV・PHV用急速充電器を発売。
12kWhハイブリッド蓄電システムを発売。
11.1kWh単機能蓄電システムを発売。

ニチコンの貢献 2

再生可能エネルギーの活用拡大

ニチコンは家庭用蓄電システムを業界に先駆けて市場投入し、累計販売台数、国内No.1※を誇る蓄電システムのフロントランナーです。

地球温暖化の一因であるCO₂を排出しない再生可能エネルギーは、電気を蓄えられないことが弱点でした。蓄電システムは、太陽光発電システムなどでつくった電気を蓄えて夜間や停電時に使用することができ、家庭やオフィス、工場、公共施設など、さまざまな場面に利用され、再生可能エネルギーの活用拡大に貢献しています。

※ 2021年6月現在、ニチコン調べ



家庭用蓄電システム 「ホーム・パワー・ステーション®」

昼間は太陽光発電システムでつくった電気でまかない、余った分を蓄電システムに蓄えて夜間に使用するシステムです。ニチコンの家庭用蓄電システムは、2.0kWh～16.6kWhまで豊富なラインアップを提供しています。

地球温暖化の解決に向けて、経営トップ直轄の組織として2010年にNECSTプロジェクトを立ち上げ、エネルギーの安定供給と環境保護の両立を目指した製品を開発・製造してきました。今後も独自の蓄電技術を活かした製品を提供し続け、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする2050年「カーボンニュートラル」の実現に向けて貢献していきます。



「トライブリッド蓄電システム®」

太陽電池とEV・PHVの電池、そして蓄電池と効率よく連携させ、太陽光で発電した電気を家庭で使ったり、蓄電するだけでなく、EVを走らせることもできます。停電の際は蓄電池とEV・PHVの大容量電池の両方から電力をバックアップすることで、大きな安心を得ることができます。

EV・PHV用急速充電器

省スペース型の急速充電器開発により、EV普及のためのインフラ整備に貢献しています。



2050年
カーボン
ニュートラル
実現

2017

外部給電器「パワー・ムーバー®」を発売。
2kWhポータブル蓄電システムを発売。

2018

「トライブリッド蓄電システム®」を発売。

2019

4.1kWh単機能蓄電システムを発売。
16.6kWh単機能蓄電システムを発売。
系統連系型V2Hシステムを発売。

2020

12kWhハイブリッド蓄電システム新製品を発売。
12kWh単機能蓄電システム新製品を発売。

2021

全負荷および200V対応単機能蓄電システム(16.6kWh、11.1kWh)新製品を発売。
外部給電器「パワー・ムーバー®ライト」を発売。



公共・産業用リチウムイオン蓄電システム

太陽電池と蓄電池を組み合わせ、通常時には電力のピークシフトによる節電に貢献します。また、BCP対策にも活用でき停電時の非常用電源として電気を確保します。

TOPICS

気候変動アクション環境大臣表彰

環境省では、1998年より地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人や団体を表彰しています。ニチコンは、蓄電システムやV2Hシステム、EV・PHV用急速充電器など自立型エネルギーシステムの構築や、ポータブル蓄電システム、外部給電器を活用した災害対策支援など革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動が認められ表彰を受けました。



令和2年度
気候変動アクション
環境大臣表彰

経営理念をしっかりと実践することで
社会課題の解決に貢献し
グループ一丸となって
持続的成長を目指していきます。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

経営理念

企業の存在意義と歩むべき道筋のすべてを示す指針

私たちニチコングループが経営の根幹に置いている考え方は、2006年に策定した「経営理念」です。「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献」する。そして「より良い地球環境の実現に努め」、会社としても「倫理的・社会的責任」を果たしていく。そして当社に関わるステークホルダーである「顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に」しながら、「企業価値の最大化」を目指す。そのために「誠心誠意をもって『考働』」する。こうした経営理念の文言には、ニチコンという企業の依って立つところと、歩むべき道程のすべてが示されています。

モノづくりを通して社会課題の解決に寄与しながら、企業としての社会責任を果たし、利益を上げ、企業価値の最大化を目指す——ここには、CSR（企業の社会的責任）、CSV（共有価値の創造）、SDGs（持続可能な開発目標）、ESG（環境・社会・企業統治）といった考え方がすべて包含されていると思います。この経営理念に沿って持続的な成長を目指していくことが当社の歩むべき道であり、実際に理念の策定以降、この実践に努めることで当社は着実な成長を遂げ、現在も力強い歩みを続けているのです。

※ 考働：考えて働くという当社の造語

事業展開

「創造業」として社会に貢献する多様な製品・ソリューションを提供

ニチコンでは現在、「コンデンサ事業」と「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業」という2つの

領域で事業を展開しています。いずれの事業においても、私たちは経営理念に示した「明るい未来社会づくり」に貢献する価値ある製品を社会に提供してきました。

コンデンサ事業では1950年の創立以来、培った技術を活かして、各種コンデンサとその関連製品の開発・製造・販売を行っており、近年は電気自動車（EV）に使われるフィルムコンデンサが売上を伸ばしています。カーボンニュートラルが全世界的な課題になり、今後EVが自動車の主流になっていくと予想される中、当社グループもさらに市場のニーズに応えるよう製品の性能向上に努めています。

一方のNECST事業は、世の中になく革新的な技術・製品の開発によって新市場を開拓していくことを目指し2010年にプロジェクトとして立ち上げ、2013年に事業本部化したものです。地球環境、次世代エネルギー、医療機器などを「社会課題の解決に貢献できる成長分野」と位置付け、積極的な先行投資と技術開発を進めてきました。

その成果のひとつが、2012年に上市した家庭用蓄電システムです。当時の太陽光発電システムには発電した電力を蓄える仕組みがなく、夜になると電力が使えませんでした。これではあまりにもつらいと考えた私たちは、業界に先駆けて太陽光で発電した電力を蓄える蓄電システムの開発に取り組み、家庭用蓄電システムとして第1号のJET認証を取得しました。

また2012年に開発した「V2H (Vehicle to Home) システム」は、太陽光発電でつくった電気を車に直接充電できると同時に、車に蓄えた電力を家庭で使うことも可能という、斬新な発想による世界初の製品です。さらに2017年発売の外部給電器「パワー・ムーバー®」は、「V2L (Vehicle to Load)」のコンセプトを具現化した電気をデリバリーする製品であり、例えばEV・PHV・FCVに搭載して停電地域や電気の来ない場所に持って行って電力供給を行うことで災害復旧支援などにも活用できます。自立型エネルギーシステムの構築に寄与する革新的な技術開発は2020年11月に「気候変動アクション環境



大臣表彰」を受賞するなど、社会からも高い評価を受けています(P6参照)。

このほか医療分野においても、当社グループはがんの粒子線治療に不可欠な超高精度の「加速器電源」を供給しており、国内で圧倒的なポジションを確立して社会に貢献しています。

ニチコンの展開する事業は、産業分野で言えば「製造業」に分類されるものでしょう。しかしながら、私たち自身、ニチコンは製造業ではなく、“創造業”であると考えています。それは自分たちの本当の使命は、単なるモノづくりではなく、世の中を変えるような、社会を明るくするような「コトづくり」だと思っているからです。NECST事業の生み出してきた製品群は、まさに社会をより良くする“創造業”としての「コトづくり」であると自負しています。

2021年3月期の総括と2022年3月期の展望

コロナ禍の厳しい環境の中、 社会課題の解決に向けた提案を強化

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界的に経済・社会活動が停滞し、当社グループ事業においても厳しい経営環境が続きました。

コンデンサ事業では、EV・HVの進展によりモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがグローバルに採用車種の拡大を続けていることを受け、日本国内と中国の宿遷での増産体制構築を推進し、同時に原価改善にも注力しました。またアルミ電解コンデンサ事業においても、拡大する自動車市場や5Gなどの情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて新製品を開発、市場投入しました。このほか産産連携によって世界初の「メタマテリアル放熱シートVSI(ヴィサイ)」や、ペロブスカイト太陽電池を活用したメンテナンスフリー電子柵システムの開発にも取り組みました。

一方NECST事業では、カーボンニュートラルの実現に向けて、蓄電による再生可能エネルギーの活用拡大とEV等による温室効果ガス排出削減に寄与する蓄電システムやV2Hシステムの拡販に引き続き注力しました。

上記の結果、2020年度の連結売上高は116,074百万円(前期比3.0%減)の減収となりました。営業利益は1,574百万円(同38.3%の減益)、経常利益は3,015百万円(同16.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,703百万円(同39.4%減)のいずれも減益となりました。

2022年3月期も引き続き、社会的課題の解決に向けた独自のソリューション提案活動を推進していきます。

家庭用蓄電システムの分野では「蓄電のニチコン」として、脱炭素社会の実現に貢献する太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」の提案を強化しており、2021年4月には全負荷および200V対応の大容量単機能蓄電システムを市場投入して拡販を進めています。

また気候変動に起因する自然災害の多発によって大規模停電が増えている状況を鑑み、EV・PHV・FCVから電気を取り出せる外部給電器の新製品「パワー・ムーバー®ライト」の開発・市場投入を進めており、今後も非常用電源として活用いただくことで災害復旧支援等に貢献していきます。

コンデンサ事業 重点取り組み

- 1 車載用売上の拡大
 - EV・HV・PHV用フィルムコンデンサの生産拡大、収益性改善
 - アルミ電解コンデンサの新製品開発・量産
- 2 5Gへの取り組み
 - 基地局用アルミ電解コンデンサの拡販
- 3 IoT機器への取り組み
 - 小形リチウムイオン二次電池の更なる拡販とサイズ拡充
 - ICメーカー・エナジーハーベスティングメーカーとの協業
- 4 インバータ市場への取り組み
 - エアコン、産機インバータ、サーボアンプ向け大形アルミ電解コンデンサの拡販

NECST事業 重点取り組み

- 1 FIT(太陽光発電固定価格買取制度)期間終了による自家消費の広がり
 - 各種家庭用蓄電システムの拡販
- 2 自然災害への備え、BCP対策からの関心の高まり
 - V2Hシステム(系統連系)「EVパワー・ステーション®」(定置型)およびV2L「パワー・ムーバー®」(可搬型)の拡販
- 3 カーボンニュートラルへ向けた貢献
 - 再生可能エネルギー+EVとの充放電技術を活用したニチコン独自のシステム提案の強化
- 4 高度医療分野への取り組み
 - 医療用加速器電源の拡販

中長期視点での成長戦略

コンデンサ事業で安定収益を確保しつつ NECST事業で革新的な技術開発を継続

これまで述べてきたように、私たちニチコングループは経営理念に基づいた革新的な製品を業界に先駆けて次々と創り出し、社会に新しい価値を創造することによって、自らも着実に成長を続けてきました。そうした成長の方向性は今後も変わることはありませんが、さらに経営基盤を強化し、前進のスピードを高めていきたいと考えています。私たちがこれまで行ってきた“種蒔き”によって、今後何をなすべきかは、社員にも具体的に見えています。そうした意味で、われわれは他社に一步先んじているという認識を持っています。

当社のコア・コンピタンスは「電源技術」にあります。世界ナンバーワンレベルの電源技術を当社は保有しています。長年にわたって蓄積し、磨き上げてきたこの技術は、当社のすべての製品の中に息づいているものです。

電源製品は一種のモジュールであり、その応用として例えば「蓄電システム」という完成品があります。実は、完成品の開発経験や、最終ユーザーに販売するBtoCビジネスのノウハウは、当社にはもともと無かったものですが、2000年代に外部から大勢の優秀な人材をスカウトし、社内の技術陣との融合によって強力な開発体制およびマーケティング体制を構築することで新事業創出の土壌をつくったのです。そこに蒔きたいいくつかの「種」が芽吹き、今ようやく何本かの木として伸び始めています。これをより太い幹にして花を咲かせ、豊かな実を实らせていきたいと考えています。

2つの事業部門のうちコンデンサ事業では、創立以来培った強みを今後も継続的に進化させていきます。自動車関連においてCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)や情報通信では5Gによる高速通信の開始、それに伴う基地局の整備、IoTの拡大など、成長が期待できる分野が数多くあり、今後も技術・製品の進化を通して安定的に伸ばしていく考えです。

これに対してNECST事業は、革新的な技術でイノベーション

を起こすことにより新市場を創造していく事業です。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムやEV普及に貢献するV2Hシステムはその良い例証でしょう。これらのNECST製品は次代の成長エンジンとして売上に占める構成比を年々高めており、社会からも認知されつつあります。先述の医療用加速器電源で高シェアを維持しているのは、電源分野で他社の追随を許さない圧倒的な技術力・提案力があるからです。その強みは一朝一夕で他社が追いつけるものではありません。

このようにコンデンサ事業で安定的に収益を確保しつつ、NECST事業への継続投資を行い、成長を成し遂げていくことが、私たちの中長期視点での成長戦略となっています。

持続的成長に寄与する「種」はほかにもあります。その代表が数年前から山梨で行われているP2G(Power to Gas)システムの技術実証プロジェクトへの参画です。同プロジェクトは再生可能エネルギーの電力によって水素を製造し、利用する技術の実用化を目指すもので、このような社会的影響力の大きい分野での成功が実現すれば、年率二桁成長も可能です。そうした意味でニチコンの可能性は無限大だと言えます。

競争力の強化に向けて

「グリーン」への対応強化と 「デジタル」の推進により さらなる競争優位を実現

中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、押さえておくべきポイントとして「G」と「D」の2つがあると考えています。Gとはグリーンすなわち環境であり、Dとはデジタル、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)です。

環境については、日本も2020年「カーボンニュートラル宣言」を出したように、気候変動問題が世界的な課題になっていく中、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の

製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、当社は気候変動ニーズに対応した製品群をすでに取り揃えている有利なポジションにあり、各製品をレベルアップしていくことで競争優位性をさらに高めていけると考えています。

一方でD(デジタル)についても、強化を進めています。2021年6月には社内に「デジタル化推進室」を設けDXへの取り組みを本格化しました。以前から企業競争力の強化という面でデジタル化の必要性は感じていましたが、コロナ禍以降、リモートワークの普及など急速に社会が変化している中、DXの推進がより不可欠になったと考えています。

事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、生産性の向上や投資効率の向上によって収益体質を高めることも必要条件です。「稼ぐ力」が無ければ、成長のための設備投資も研究開発投資も、優秀な人材の確保もできません。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が持続可能であること、収益を上げ存続できることが前提となります。その意味からもDXによって各部門の業務を合理化・効率化し、利益体質の構築に取り組んでいきたいと思っています。

上記のように環境分野での新製品開発やDXによる業務改革を進めることで、営業利益を高めることに取り組んでいきます。

ESG経営の推進

事業活動にともなう環境負荷の低減や ダイバーシティの推進により経営基盤を強化

当社グループでは、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、製品による地球環境への貢献と同時に自社の事業活動における環境対応や、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の強化にも努めています。

例えば環境面の取り組みの一環として、事業拠点において、太陽光で発電した電力を自社技術の活用により蓄電し、これをEVへの充電や生産設備への給電に無駄なく、効率的に行う複合システムを設置し、再生可能エネルギーの新たな活用によるCO₂削減に取り組んでいます。さらに「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同や、気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、ガバナンス・戦略などの関連する情報開示に取り組んでいく方針です。

社会の面では、「人材」こそが最大の経営資源であり、会社のエネルギー源であるとの観点に立ち、従業員が社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら「考働」していけるよう人材育成に努めています。また一人ひとりがやりがいや成長を実感でき、能力を発揮できる職場環境の整備にも注力しています。女性活躍推進をはじめ、中途採用の積極的実施、国際的な人事交流などダイバーシティの推進にも努めています。当社グループは海外留学生の採用を30年も前からいち早く実施して、現在ではその時の学生が現地拠点で取締役を務めています。多様な能力・知識が必要になってくる今後、引き続きダイバーシティの確保に注力していく方針です。

社会の取り組みではこのほか立命館大学との連携によるMOT(Management of Technology)教育や、エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的にスタートした東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定など、大学機関との研究開発活動も積極的に推進しています。

コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の経営の監督と執行の役割の一層の明確化を図るため、社外取締役比率を3分の1以上としています。さらに2021年3月には取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性の確保を図っています。またコンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための



体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進しています。

ステークホルダーの皆さまへ

豊かな実りが収穫できるよう グループ一丸となって「考働」していく

先も述べたように、私たちの進むべき道は見えています。SDGs達成に向けた取り組みを進める中で、エネルギーや環境といった社会の課題と向き合い、解決に寄与することによって成長を図ろうとしています。社会に役立つコトの創造や提供を通じて会社をより良くして発展させることと、グループ全員の幸福の双方を追求していきます。

全員が一丸となって「考働」し、新たな価値創造を成し遂げていきます。ステークホルダーの皆さまには、今後とも温かいご理解、ご支援をお願いしたいと思います。ニチコンの未来にぜひご期待ください。

ニチコン株式会社
代表取締役会長

武田一平

代表取締役社長

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2021/3
【各期間】						
売上高	¥ 116,074	¥ 119,676	¥ 122,860	¥ 114,768	¥ 100,402	\$ 1,048,353
営業利益	1,574	2,549	5,473	6,197	3,019	14,215
税金等調整前当期純利益	2,753	3,666	(5,962)	(9,118)	4,067	24,862
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703	2,812	(7,953)	(10,905)	2,624	15,384
設備投資額	6,542	7,079	8,551	6,803	7,486	59,090
減価償却費	5,245	5,336	4,491	3,142	3,436	47,378
【各期末】						
総資産	156,009	139,427	139,770	154,792	141,206	1,409,039
自己資本	87,187	75,594	79,179	93,703	100,016	787,458
1株当たりの情報						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 24.90	¥ 40.59	¥ (114.21)	¥ (156.60)	¥ 37.68	\$ 0.22
配当金	25.00	24.00	23.00	22.00	21.00	0.23
純資産	1,274.33	1,104.87	1,137.02	1,345.57	1,436.19	11.51
自己資本比率	55.9%	54.2%	56.6%	60.5%	70.8%	
自己資本当期純利益率(ROE)	2.1%	3.6%	(9.2)%	(11.3)%	2.7%	

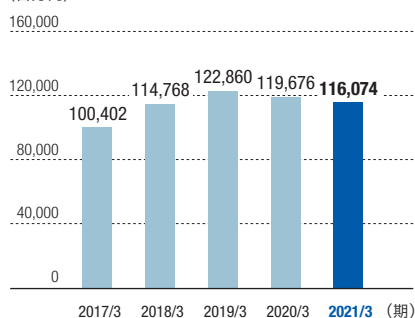
注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。
2. 米ドル表示は、便宜上、2021年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=110.72円により換算しています。
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,209	5,409	5,169	5,284	5,183
度数率	0.527	0.206	0.000	0.210	0.000
強度率	0.079	0.013	0.000	0.011	0.000
重油使用量(kℓ)	475	497	829	1,110	1,036
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	283,868	308,878	369,663	347,100	314,718
電力使用量(千kWh)	525,931	565,504	762,150	676,202	653,362
上水使用量(万t)	26	28	35	36	38
地下水使用量(万t)	632	644	748	677	703
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	248,494	266,375	352,347	314,690	302,989
排水量(万t)	511	461	553	526	559
化学物質取扱量(t)	380.27	162.25	194.73	197.66	180.98
化学物質排出量(t)	36.31	16.69	16.12	16.86	19.17

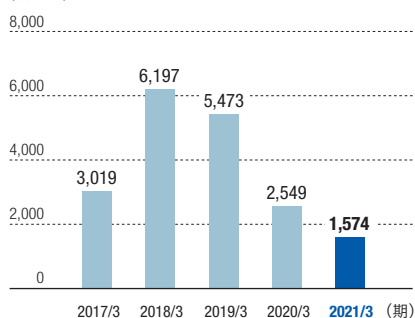
■ 売上高

(百万円)



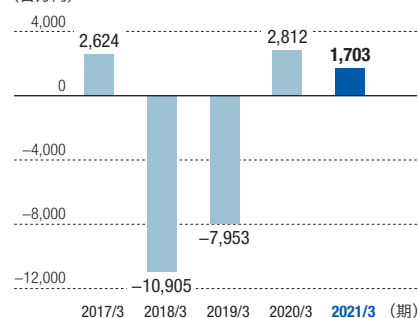
■ 営業利益

(百万円)



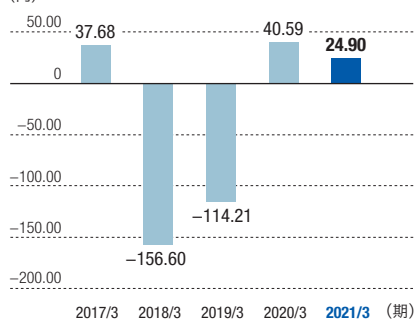
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



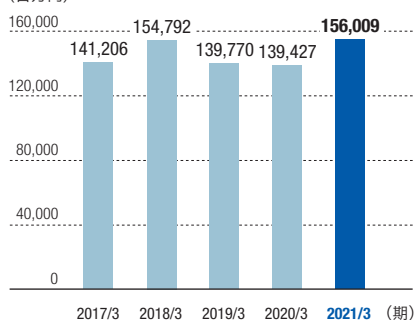
■ 1株当たり当期純利益

(円)



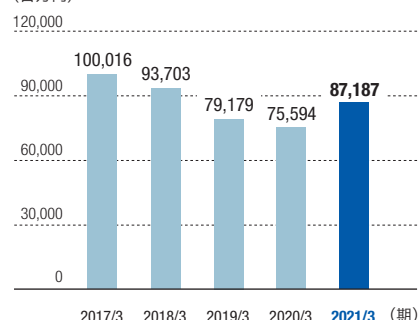
■ 総資産

(百万円)



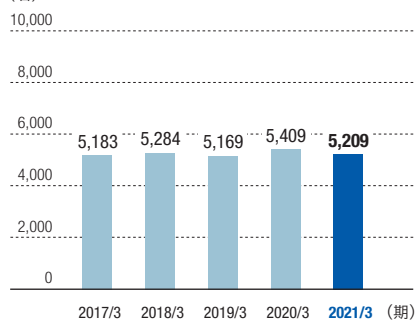
■ 自己資本

(百万円)



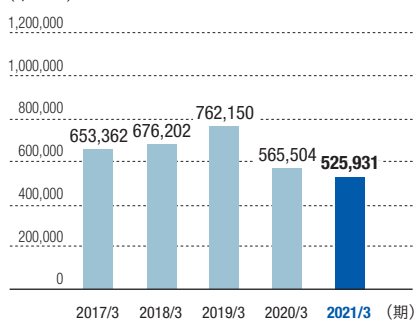
■ 従業員数

(名)



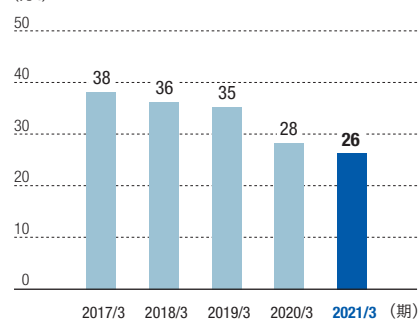
■ 電力使用量

(千kWh)



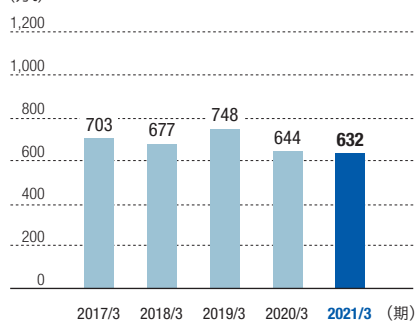
■ 上水使用量

(万t)



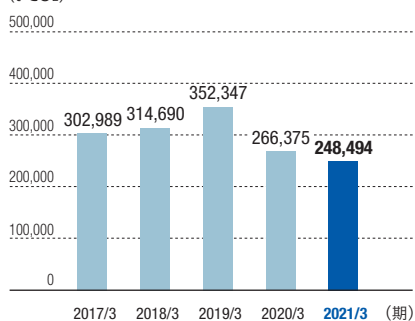
■ 地下水使用量

(万t)



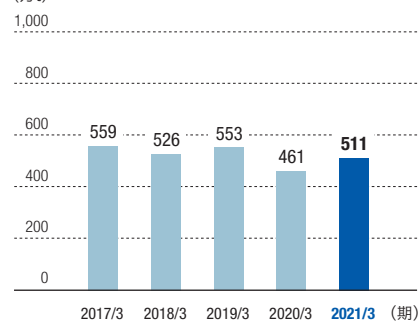
■ CO2排出量

(t-CO2)



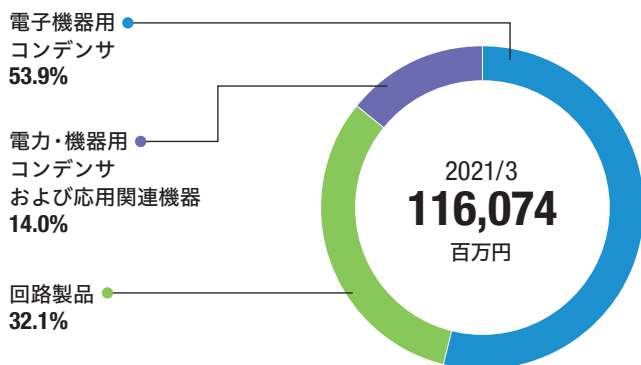
■ 排水量

(万t)

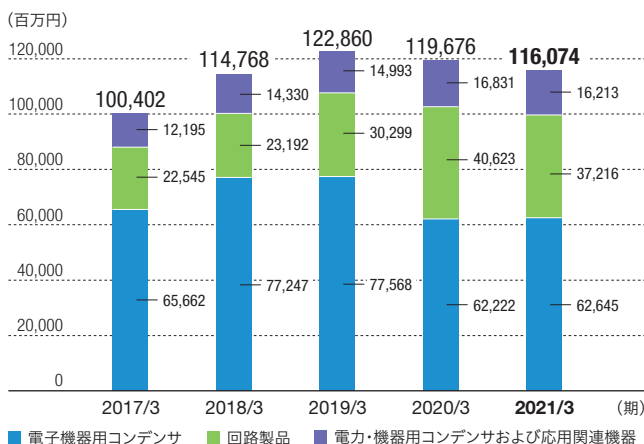


当社グループの製品は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2021年3月期の製品部門別の売上高比率



■ 製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ
小形リチウムイオン
二次電池



連結売上高の約2分の1を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高周波特性に優れたフィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池など、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2021年3月期

2021年3月期の「電子機器用コンデンサ」の売上高は62,645百万円(前期比0.7%増)で、連結売上高の53.9%となりました。

これはインバータ関連機器向けなどの需要が減少したものの、車載関連機器向けの需要が回復したことや、情報通信関連

機器向けの売上が伸長したことによるものです。

当期においては、拡大する自動車市場や5Gなどの情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて各種アルミ電解コンデンサの新製品を開発、市場投入しました。また、産産連携により新規市場に向けた世界初の製品を開発しました。

車載の電装部品はエンジン駆動系ECU等のエンジンルーム付近への搭載が増えており、アルミ電解コンデンサにはさらなる高温化対応が求められています。当社グループはニーズに応え、超高温対応品として、150℃2000時間(φ8:1500時間)保証のチップ形アルミ電解コンデンサ「UBHシリーズ」を開発しました。

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサでは車載分野および通信分野等において要求が高まっている高リプル電流、低ESR性能に優れた、125℃4000時間の高温・長寿命保証「GYEシリーズ」を開発しました。

また、5G基地局では高密度実装による小型化やファンレス等のメンテナンスフリー化が求められており、小形化や高温度への対応と同時に長寿命化に対応した125℃5000時間保証チップ形アルミ電解コンデンサ「UYAシリーズ」や基板自立形として125℃3000時間保証基板自立形アルミ電解コンデンサ「LHTシリーズ」を開発しました。

加えて環境・再生可能エネルギー分野等を中心に機器の長寿命化の要求に対応するために、業界最小である105℃

5000時間保証基板自立型アルミ電解コンデンサ「LGCシリーズ」を開発しました。

IoT、ビッグデータ、人工知能、クラウドを活用した新たな製品やサービスの提供、光や熱、振動、電波などの自然エネルギーを電気に変える環境発電システムの拡大、自動運転を実現するカーエレクトロニクス進化には、小形リチウムイオン二次電池は欠かせません。用途拡大に向けてサイズ拡充を図り、φ3.3とφ4サイズを開発しました。

一方、新市場に向けたアプローチとしてデバイスの熱源が発する赤外線の波長を選択的に放射することで樹脂筐体を透過し外部に熱を逃がすという、これまでの常識を覆す世界初の画期的な放熱ソリューションを具現化する、「メタマテリアル放熱シートVSI(ヴィサイ)」の製品化に向けた業務提携をスタートしました。オキツモ株式会社、KISCO株式会社、ニチコンの要素技術を融合することで画期的製品が生まれるモデルケースとして取り組んでいます。

また、株式会社エネコートテクノロジーズ、リコー電子デバイス株式会社、ニチコンの3社の協業により、メンテナンスフリー電子棚札システムを開発しました。フィルム型ペロブスカイト太陽電池で発電した電気を、エネルギーハーベスト用低消費電流降圧DC-DCコンバータで降圧し、小形リチウムイオン二次電池に蓄電することで室内環境のような低照度下でもタイムリーな表示書き換えとメンテナンスフリーを実現します。

今後について

自動車関連におけるCASEの需要拡大や情報通信分野の5G基地局整備および産業機器分野のFA化などに向けてアルミ電解コンデンサの製品開発と拡販を推進。また、ウェアラブル機器、情報通信端末はもとより、スマートホーム、災害検知などに期待が寄せられる小形リチウムイオン二次電池は、高いスペックによる用途開発を加速させています。



150°C2000時間保証
チップ形アルミ電解
コンデンサ
「UBHシリーズ」



125°C4000時間保証
チップ形導電性高分子
ハイブリッドアルミ
電解コンデンサ
「GYEシリーズ」



125°C5000時間保証
チップ形アルミ電解
コンデンサ
「UYAシリーズ」



125°C3000時間保証
基板自立形
アルミ電解コンデンサ
「LHTシリーズ」



105°C5000時間保証
基板自立形アルミ電解
コンデンサ
「LGCシリーズ」



小形リチウムイオン
二次電池
「SLBシリーズ」

回路製品

環境関連製品

- 家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション®」
- V2Hシステム
「EV/パワー・ステーション®」
- EV・PHV用急速充電器
- 公共・産業用蓄電システム



スイッチング電源

機能モジュール



エネルギーの安定供給と環境保護の両立を推進するNECST事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。

2021年3月期

2021年3月期の「回路製品」の売上高は37,216百万円(前期比8.4%減)で、連結売上高に占める割合は32.1%となりました。これはV2HシステムなどEV関連機器の売上が増加したものの、家庭用蓄電システムの需要が減少したことによるものです。

当社は、2012年に業界に先駆けて開発・市場導入した家庭用蓄電システムの新製品として、太陽光で発電した電気の自家消費に最適な、全負荷および200V対応の大容量単機能蓄電システムを2モデル(16.6kWh、11.1kWh)開発しました。大容量を活かし、全負荷分電盤を通じて家全体に電力を供給。停電時にも200V機器を使用でき、V2Hシステムとの連携も可能です。また、これまで、頻発する自然災害による停電など、実際の災害時の対応で数多くご活用いただいた、EV・PHV・FCVに積載

して現地に移動し電力を供給する「パワー・ムーバー®」に、出力3.0kW、22%の小型化と44%の軽量化により扱いやすさも追求した新製品「パワー・ムーバー®ライト」を開発。

今後について

家庭用蓄電システムやV2Hシステムは、電気の自家消費だけでなく、来る分散型電源社会（電気の地産地消）に貢献するため、各種VPP（バーチャル・パワー・プラント）実証実験にこれらを提供するとともに、公共・産業用蓄電システムを活用した実証への参画を継続しています。これらの機器を有機的に組み合わせ合わせた複合システムの開発により、脱炭素社会の実現やサステナビリティへの貢献を通じて事業拡大に努めます。



電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ（パワーエレクトロニクス用）、
コンデンサ応用関連機器

- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置など



工場やビルなどの産業用受変電設備を中心に、電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器やEV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサなどを開発・製造・販売しています。

2021年3月期

2021年3月期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は16,213百万円（前期比3.7%減）となり、連結売上高に占める割合は14.0%となりました。これはEV・HV向け関連機器の売上が増加したものの、応用機器などの需要が減少したためです。

フィルムコンデンサでは、市場拡大の目覚ましいEV・HV・PHVなどの動力モータ駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発・製造に注力しており、国内外の自動車メーカーへの採用が拡大し、生産の増強を進めています。

また、学術研究用加速器電源やコンデンサバンクをSACLA、SPRING-8、J-PARCなどに納入し、素粒子物理学などの成果に貢献しています。医療用加速器電源は、がんの治療に貢献する製品で、粒子線治療装置の心臓部である粒子を加速させるための電源として使用されています。2021年3月末現在、国内17施設、海外は北米を中心とした9施設に採用されています。また、研究機関などで進められている最新の粒子線治療装置の開発にも参画し、安心な社会づくりにも役立っています。

今後について

EV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサでは増え続ける需要に対応するとともに次世代パワーデバイス採用による高電圧化、高温高圧化への対応や小形化に向けた製法や生産技術にも注力しています。また学術研究用加速器電源は、2020年から2022年にかけて軟X線向け高輝度3GeV級放射光源（次世代放射光施設）の最新加速器電源の設計・生産に着手しており、2023年度の施設運用開始を目指して取り組んでいます。医療用加速器電源は、粒子線治療の次世代システムの開発が盛んに行われており、これに関わる加速器電源開発へ参画しています。



がんの粒子線治療設備
（出典：名古屋陽子線治療センター）



X線自由電子レーザー（XFEL）施設SACLA
（出典：国立研究開発法人理化学研究所）

成長する海外市場で生産力と販売力を強化しています



2021年3月期の海外売上高は、アジア地域においてインバータ関連機器向けの売上が減少したものの、情報通信機器向けが伸長したことなどにより、48,730百万円と前期比7.3%の増収となりました。米州は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主に上半期においてアルミ電解コンデンサの自動車向け需要が減少したことなどにより、8,074百万円(前期比5.3%減)、欧州/その他は自動車および産業機器向け需要が大幅に落ち込んだことなどにより6,767百万円(前期比10.5%減)となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は54.8%(前期比3.4ポイント増)となりました。

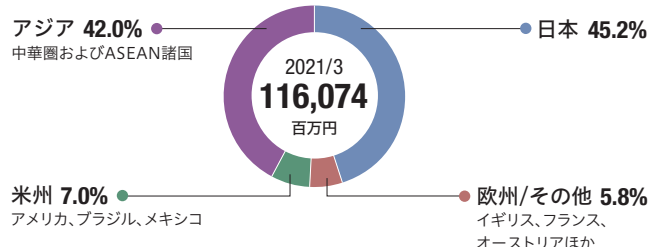
海外での生産体制も最適地生産を推進し、マレーシアではチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサを製造し、中国では無錫でチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサとスイッチング電源、宿遷で導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造しており、重点製品のアジア・中国での生産体制を整えています。

海外売上高の多くを占めるアジアのなかでも中国ではEV市場が拡大しており、EV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサの需要が増加しています。ニチコン宿遷で操業する導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ工場に新棟を建設し、生産能力を拡大します。研究開発については、ニチコン無錫内のR&Dセンターにて、事務機器、LED照明などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価や新規事業として評価分析サービス事業に取り組んでいます。

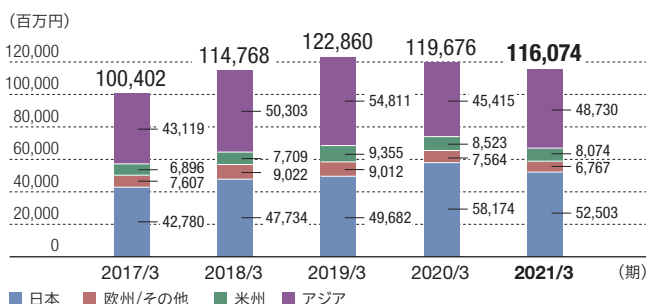
販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域にはニチコンアメリカならびにニチ

コンオーストリアを配置。注力市場である中国では、華東地域にニチコン無錫ならびにニチコン上海、華北地域にニチコン上海の大連支店、華南地域にニチコン深圳、内陸部には成都・重慶にオフィスを展開し、周辺にはニチコン香港、ニチコン台湾、韓国オフィスを置き、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点としてニチコンマレーシア、ニチコンシンガポール、ニチコンタイランド、ベトナムにニチコン香港ハノイオフィスを設置。さらに需要拡大が進むインドではベンガルールにニチコンインドを置くとともにデリーオフィス、プネオオフィスから、自動車や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開し、現地のニーズに対応しています。

2021年3月期の地域別売上高比率



地域別売上高



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

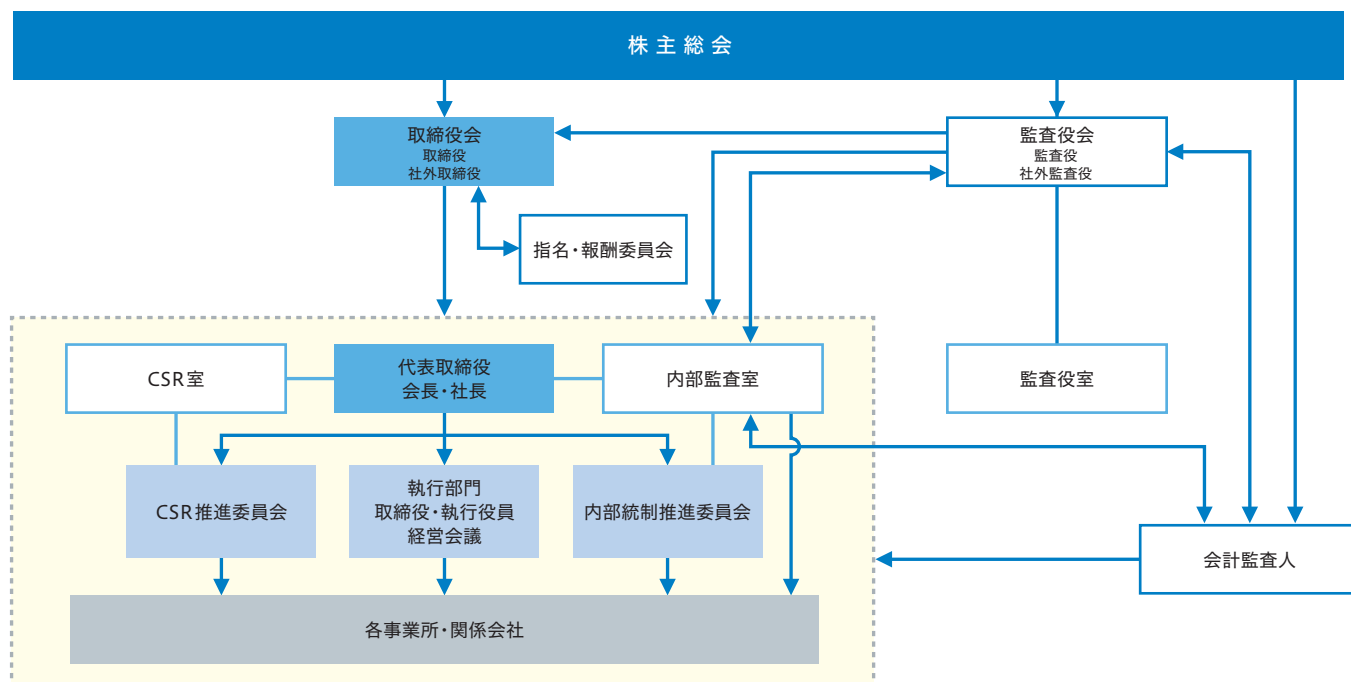
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



[社外役員]

当社は社外取締役3名(すべて独立役員)と社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

[執行役員]

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況などについて確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、デジタル化推進室、経営企画部が中心になってグループ全体にわたる内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部監査室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的実施し、具体的な指摘や助言を行っています。

内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)サイクルを廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などさまざまなステークホルダーの皆さまに対して責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2020年度の定時株主総会(2021年6月29日開催)は、昨年と同様にコロナ禍の中にあり3密(密閉、密集、密接)に配慮した総会会場の設営となりました。

3密を避けるために一人掛けの椅子の間隔を空けて並べ、会場入り口には体温検知器(サーモグラフィー)、アルコール消毒液を用意するなどの対策を実施し、50名の株主の皆さまにご出席いただきました。

会場内には、当社グループの重点4市場のビジュアルをバックに「SDGsの達成に貢献することで、持続的な成長を追求していきます」と掲げ、注力製品の展示を行いました。コンデンサ事業では自動車、産業機器、5G向け「アルミ電解コンデンサ」、EV・HV向けインバータ平滑用「フィルムコンデンサ」、「小形リチウムイオン二次電池」を、NECST事業では「家庭用蓄電システム」、「V2Hシステム」を中心に気候変動アクション環境大臣表彰の受賞内容とともに株主の皆さまに紹介しました。また、開会までは当社の注力製品をわかりやすく解説する世界最先端の技術・製品・サービスの展示会CEATECでのブース紹介ビデオを上映しました。

決算内容の報告にはグラフなどビジュアル画面を使用して、見やすく、わかりやすく紹介しました。



株主総会会場



製品展示

ニチコンの CSR活動

CSR活動

社会とニチコン

環境とニチコン



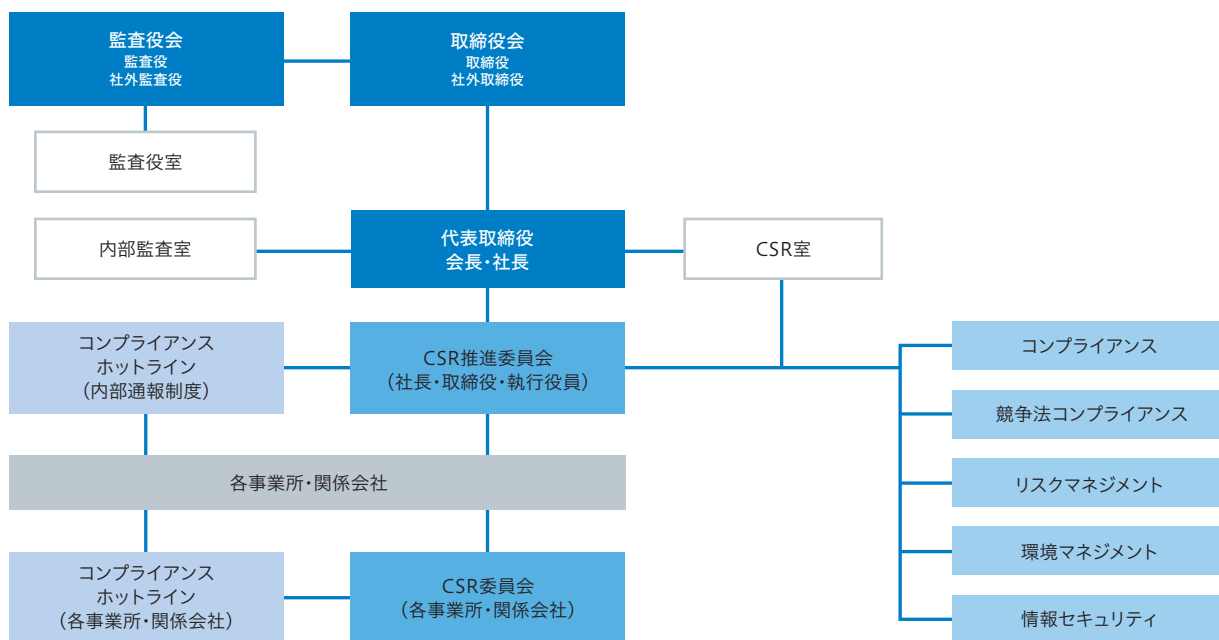
CSRマネジメント

CSRの基盤 ― ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR(企業の社会に対する責任)の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは欠くこと

のできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真摯に取り組むことが重要です。「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」(1997年12月制定、2015年8月改訂)とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

ニチコン株式会社
執行役員常務 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループを挙げてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは当社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」(第7版)や電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR

推進ガイドブック」、ISO26000(社会的責任に関する手引)、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC(電子業界行動規範)(現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA))などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、BCPの継続的改善とBCM(事業継続マネジメント)を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」をはじめ、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」やスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネ・省エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連製品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)[現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)]が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICC[現行名称:RBA]やISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しています。eラーニングツールなどを活用しながら、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範
(4ヶ国語)」

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。

しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。

株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、実務に則した事例を多数挙げた弁護士によるケーススタディを行っています。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会

リスクマネジメント

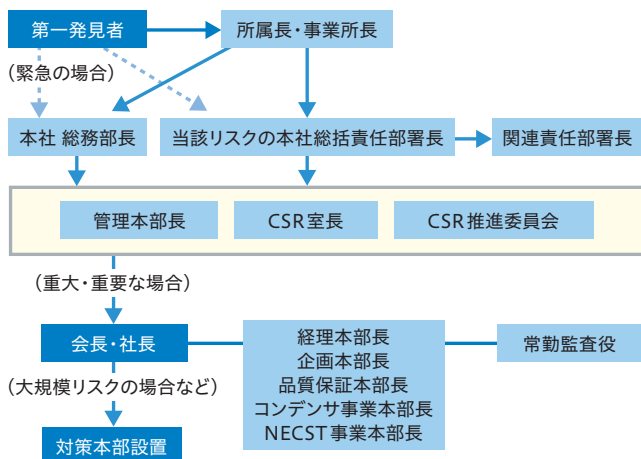
事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限に留めるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。

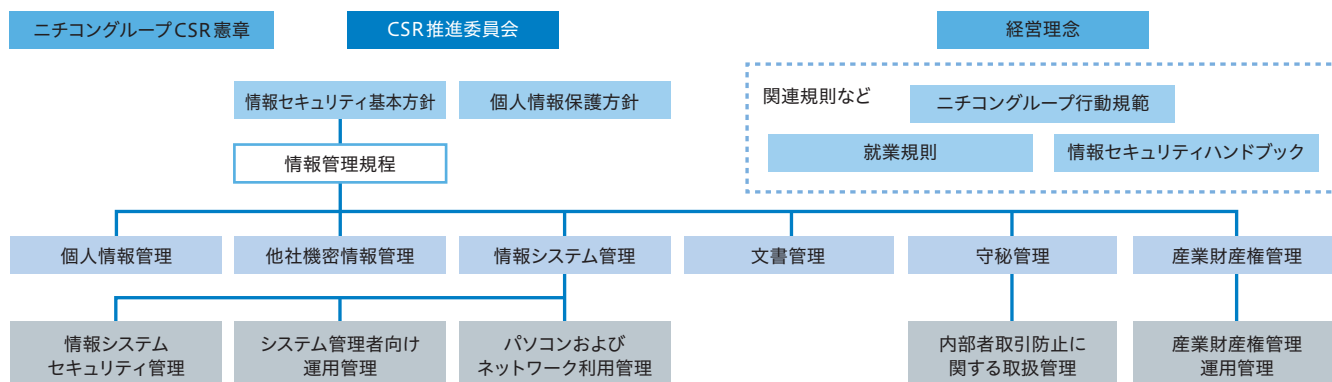
企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続できるよう、BCMの構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善

■ リスク発生時の全社連絡体制



■ ニチコングループ情報管理体系



(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要ときに、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

重要リスクの洗い出しと管理

当社グループでは当社本社に「CSR推進委員会」を組織し、その中に「リスクマネジメント小委員会」を設置しています。リスクマネジメント小委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

2013年度からは、それらの月次報告書に加え「リスクマネジメントの取り組み状況確認報告書」を使用して、各事業所が独自に重要リスクを洗い出し管理実行していくこととしました。

その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認、指導しながら継続的な改善を図っています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況によって事業運営や経営成績および財務状況に直接的な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、グローバルでの経済状況の変化を毎月開催している経営会議や半期毎に開催しているグローバルの事業計画推進会議などで注意深く見守り、機動的な販売戦略や生産体制を講じるなど、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

2022年3月期の経済環境の見通しについても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済への影響や米中対立の長期化により先行きの不透明感と不確実性が高い状況が続いています。引き続き動向には注視するとともに、業績確保に向けた様々な対策、施策を講じてまいります。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、経営成績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの経営成績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し当社グループでは、各事業分野において、競争優位性を高める新製品の企画・開発を継続的に行うとともに、

コスト力の強化と適切な売価マネジメントに注力し、提案型営業を推進することで顧客満足を獲得してまいります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

あらゆる分野での技術革新がグローバル規模で進む中、お客様や社会が直面する課題をいち早く解決できる技術の重要性がますます高まっております。これらに対応するため、当社グループでは、日本と中国に研究開発拠点を設け、それぞれの製品分野ごとに、材料開発からの一貫した研究開発体制を構築しています。また、研究開発部門と生産部門が密接に連携することで、新技術の早期実用化・製品化を実現しています。さらに、変化の激しい市場環境に対応するために、必要な技術領域において強みのある大学・研究機関・企業と積極的に連携し、研究開発活動を加速させるオープンイノベーションと、立命館大学との連携によるMOT教育を通じて、将来の技術経営を担う人材育成にも注力しています。

(5) 海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域において、法令または規制の重要な変更、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「(1) 経済状況について」において説明のとおり、グローバルでの政治・経済状況の変化を注意

深く見守り、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料のマーケット変動に柔軟に対応するべく、代替材料の検討や複数購買化を推進するとともに、吸収できない調達コスト上昇に関しては、市場価格も見つつ適切に製品売価に反映するようにしております。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、全製造事業所で「いつ」「どこで」「どの製品が」「どのような状況で」つくられたかを確実にチェックできる生産管理システムを導入しています。これはシステムで品質管理を徹底し、「不良ゼロ」による安定生産を実現するためのものです。このゼロ・ディフェクトに向けた取り組みを每期生産事業所ごとに事業計画として策定するとともに、品質保証システムの国際的規格であるISO9001やIATF16949の取得や更新審査を通じて、常に最新の品質管理基準と運用体制の構築につなげております。

(8) 環境規制などによる影響について

当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球との共存を目指して、当社は全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先としたニチコングループ環境憲章を1997年12月に制定(2015年8月改定)し、環境保全に向けた取り組みを推進してきました。現在、国内外の13製造事業所で環境マネジメントシス

テム規格ISO14001の認証を取得しており、全社・全グループをあげて、環境に配慮した技術と製品の提供に努めています。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、自然災害、事故、情勢変化や事件などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、災害等の発生に備え、生命の安全確保・安否確認体制を整備するとともに、重要業務の継続・中断した場合を想定し、早期復旧を目指せる体制、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の見直しと追加構築に取り組んでいます。

生産拠点のある中国やマレーシアにおけるコロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限令への対応については、従来から行ってきたBCP対策(並行生産)を活用し、一部の製品生産を中国から日本やマレーシアの工場へ、マレーシアから日本や中国の工場へ適宜移管するなどして、顧客への製品納入や工場の操業度低下に対するリスク軽減策を講じています。今後も状況の変化に応じた対応を進めてまいります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。その他、知的財産権に係る法的リスク、情報漏洩に係る情報セキュリティリスク、顧客の信用リスク、人材育成・確保に係るリスクなども発生する恐れがあり、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これら様々なリスクに対し、当社グループでは「ニチコングループ行動規範」(2002年10月制定・2013年4月に改訂)を全役職員に徹底し、法令・定款および社内規則はもとより、健全な社会規範、倫理規範に則った職務を遂行し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。また、これらを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。

CSR活動計画と成果

取り組み項目			2020年度の計画	2020年度の成果	2021年度の計画	記載ページ
コンプライアンス			「コンプライアンス教育活動」の推進 - 業務の適正を確保するための体制の強化	- 行動規範（改訂版）の読み合わせや事例教育研修 - 社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	「コンプライアンス教育活動」の推進 - 業務の適正を確保するための体制の強化	P.23
競争法コンプライアンス			「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	「競争法コンプライアンス教育活動」の実施 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の実施	「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	P.23
リスクマネジメント			- BCPの実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	- BCPおよびBCMの各事業所への水平展開（継続中） - 重要リスクの洗い出しと管理（継続中）	- BCPの実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	P.24
環境マネジメント			- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進 - SDGsを念頭に入れた活動の推進	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援の実施 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の実施 - 社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進 - SDGsを念頭に入れた活動の推進	P.31
情報セキュリティ			引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	チェックリストを使用しての関連対策の各事業所への水平展開推進	引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	P.24
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	CO₂削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2019年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	- 空調設備更新・照明のLED化や工程改善 2019年度比CO₂排出量が売上高原単位で3.8%減少	- EV100への加入により社有車のEV化を促進 2050年カーボンニュートラル宣言を受けてCO₂排出総量の抑制を検討開始	P.32
	製品・技術による環境負荷低減	- コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 - 創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	- 急速充電器の大容量化など商品ライン拡大によりEV普及を促進 「EVパワー・ステーション®」の三相對応など商品ラインアップの拡充を図る - 滅菌・殺菌用電源の開発	- 急速充電器の大容量化など商品ライン拡大を達成し、EV化が進展する社会情勢と相まってEV普及を促進して環境負荷低減に寄与 「EVパワー・ステーション®」の拡販により環境負荷低減に寄与	- 世界の自動車メーカーがEV化にシフトする中、フィルムコンデンサの供給により環境負荷低減を促進 - トライブリッドなど家庭用蓄電システムと太陽光発電の組み合わせによるCO₂を排出しない生活を促進 - 公共・産業用蓄電システムとV2Hを直流リンクする複合システムの開発により企業のCO₂削減を支援	P.33
	事業活動による環境負荷低減	廃棄物削減	再資源化率98%以上	再資源化率98.4%	再資源化率98%以上	P.32
		環境汚染物質削減	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	改正RoHS、REACH-SVHC（高懸念物質）ほか、各国法最新版入手と社内管理システムに倣い対応	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	P.33
	社会貢献活動	- 事業所周辺美化促進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化活動実施 - 事業所見学の受け入れ実施 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	P.30
	グリーン調達	製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	- 改正RoHSに対応すべく代替材料への変更 - 管理システムに倣い滞りなく適合品を調達 - REACH-SVHC追加物質の含有状況確認	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P.33

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」などを開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題のひとつ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報の提供に努めています。

ISO9001: 2015認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン(株)本社 関連事業所 東京支店 名古屋支店 西日本支店 ニチコン製造(株)大町工場 ニチコン製造(株)富田工場 電源センター ニチコン草津(株) ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株) ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)	JMI-0007	1991年9月	JQA
(株)西島電機製作所	00-245	2000年11月	日本海事協会
日本リニアックス(株)	03237	2005年12月(更新) 2017年7月	INTERTEK
(株)ユタカ電機製作所	JP93/001832	1993年5月	SGS
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR4005 (更新) QMS 01567	2006年5月(更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	15/03Q0572R00 (更新) 15/18Q6297R51	2003年6月(更新) 2018年5月	WIT
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	15/13Q0483R00 (更新) 15/19Q6279R20	2013年6月(更新) 2019年6月	WIT
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	15/13Q0538R00 (更新) 15/19Q6356R20	2013年7月(更新) 2019年7月	WIT

IATF16949認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン大野(株)	JQA-AU0031-1 JQA-AU0031-2 JQA-AU0013	2004年4月 2010年2月 2004年1月	JQA
ニチコン岩手(株)	JQA-AU0037	2004年5月	JQA
ニチコン草津(株)	JQA-AU0406	2021年2月	JQA
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR3641 (更新) QMS-AUTO 00121	2005年5月(更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	No.161012148/1 (更新) No.161012148/3	2012年10月(更新) 2021年9月	DEKRA
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	No.160817103 (更新) 適合書簡	2017年8月(更新) 2020年11月	SGS

品質向上に向けたQC(品質管理)検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC検定を活用し、品質管理・技術・製造部門を中心として

全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げを図っています。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。

また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

お客様相談室におけるお客さま本位の対応

当社グループでは、V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※商品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

お客様相談室は、ニチコングループ唯一のコンシューマー向け相談窓口であるため、商品について不明点の確認や、購入相談の問い合わせ、商品選択の助言要望が寄せられます。また、すでに商品をご使用いただいているお客さまからは、使用方法についての相談、故障品の修理受付、アフターサービスの要請など、多種多様な問い合わせをいただいています。

このような相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。それらの問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なご案内を行い、「ニチコン・ファン」になっていただけるよう日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

※ BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。



お客様相談室



教育研修制度

当社グループでは、価値ある製品の創造による企業価値の最大化のために、誠心誠意をもって「考働」できる人材の育成・成長支援を目指して「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修をオンラインも活用し実施しています。また、「産学連携によるMOT教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値がわかる経営者を養成するプログラムを2005年から実施しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨制度」を設けており、2020年度の報奨実績は180件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、毎年、京都府発明等功労者表彰などにおいても受賞しています。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループでも大切にしており、2002年に制定した「ニチコングループ行動規範」の中でも、「すべての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。こうした考え方にに基づき、入社後の研修では国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、門地、財産、身体的特徴、心身における障がいの有無、妊娠、政治的指向、労働組合への加入または配偶者の有無等による差別を一切行わないこと、いやがらせ、侮辱、言葉による虐待などセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の名誉毀損行為による人権侵害などを認めないことなどを確認しています。また、ハラスメントをはじめとする人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」を読み合わせることで継続的な意識づけを行っています。

多様性(ダイバーシティ)の推進

当社グループでは障がい者、高齢者、女性、外国人をはじめ多様な人材を登用し、個人の能力が最大限に発揮できるよう

取り組んでいます。障がい者雇用では、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開し、高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の成長に活かすことができる定年到達後の再雇用制度を導入しています。また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を積極的に採用しています。

ワークライフバランスの実現

人を活かして人間尊重を基本に、自主性と創造性が発揮できる働きがいのある職場環境をつくり、仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう時間外労働の削減に取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母性保護や育児・介護のための短時間勤務体制の充実、男性による育児休業取得の奨励など仕事と両立しやすい環境づくりを推進しています。さらに、従業員が安心して働けるよう、失効する年次有給休暇を私傷病や家族の看護・介護などによる長期休暇に備えて積み立てられる制度を採用しています。近時においては、時差勤務や在宅勤務制度を導入・活用し、「新しい生活様式」に対応した多様なワークスタイルを取り入れるとともに、病気やケガにより長期間働けない状態が続いた場合に、安心して治療に専念できるよう収入の一部を補償する団体長期障害所得補償保険制度を導入しています。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。

特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害・通勤途上災害の発生ゼロを目標に安全指導・教育の徹底」を重点テーマとして各事業所の活動状況を全社で共有し、活動の温度差やばらつきを軽減するほか、本社をはじめ各事業所の問題点を互いに確認するとともに、優れた点は採り入れるようにしています。

サプライチェーンマネジメント



サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いします。例えば取引先と締結している取引基本契約書には、次の条項などを明記しています。

- ①自社の従業員の人権に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

「人権の尊重を第一義とする」との認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先からの調達はいりません。

主要取引先には、「ニチコングループサプライチェーンCSR

調達推進ガイドブック」を配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しました。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会（SEC）が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範: RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)(EICC(旧電子業界CSR アライアンス))における行動規範

サプライチェーンにおけるコンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、BCP(事業継続計画)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

社会課題の解決に貢献する製品の普及



世界初、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を活用したメンテナンスフリー電子棚札システムを開発

電子棚札はPOSシステムと連携して、価格や在庫表示が一括変更可能であり、紙棚札において必要であった人員や時間の確保から解放されます。しかし、電源である一次電池の寿命による表示書き換え回数の制限や膨大な数の一次電池交換が必要という課題があります。

当社は株式会社エネコートテクノロジーズ、リコー電子デバイス株式会社との協業により、店舗内の低照度下でも高い変換効率を有するフィルム型ペロブスカイト太陽電池、微弱電流でも充電可能で充放電サイクル寿命の長い当社の小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」、低消費電源回路の組み合わせによるエナジーハーベスティングを実現することで、メンテナンスフリーの電子棚札システムの開発に成功

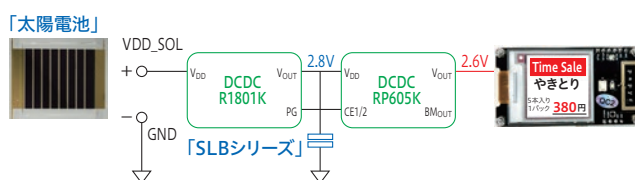
しました。

今後もこの核となる小形リチウムイオン二次電池をさまざまな機器のスマート化にも展開することで快適な未来社会の実現に貢献していきます。



小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」

電子棚札システム構成図



環境マネジメントの推進



環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS(環境マネジメントシステム)管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

また、ISO14001の2015年版への移行審査は、全製造事業所で完了しており、さらなるスパイラルアップを目指しています。

注: ISO14001の認証機関、取得日などの詳細についてはWEBサイト <https://www.nichicon.co.jp/eco/>を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準よりも厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに、厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質(PRTR対象の第一種指定化学物質)の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計についての考え方

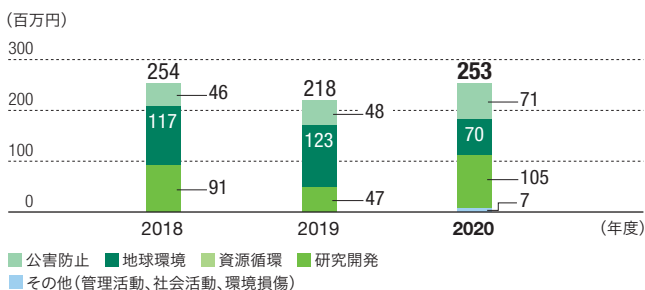
当社グループでは、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全に関するコストと効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン」に準じて集計したものです。

2020年度の環境会計結果

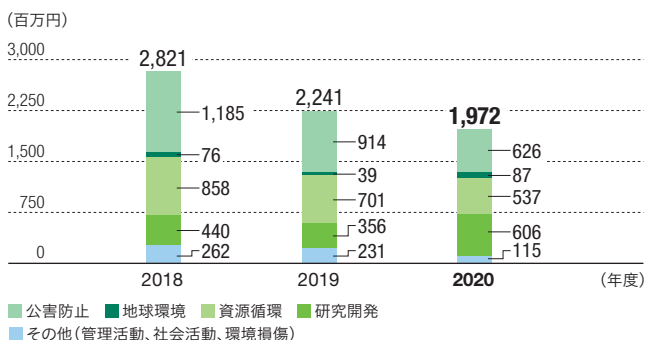
2020年度の環境会計では、環境保全コストの合計が2,225百万円であったのに対し、経済効果の合計は237百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工程改善や工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

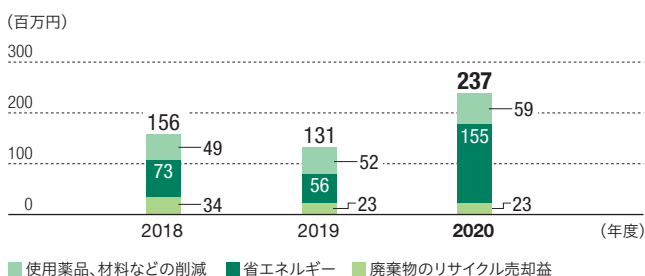
環境保全コスト(投資)



環境保全コスト(費用)



環境保全対策に伴う経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減



CO₂排出量削減への取り組み

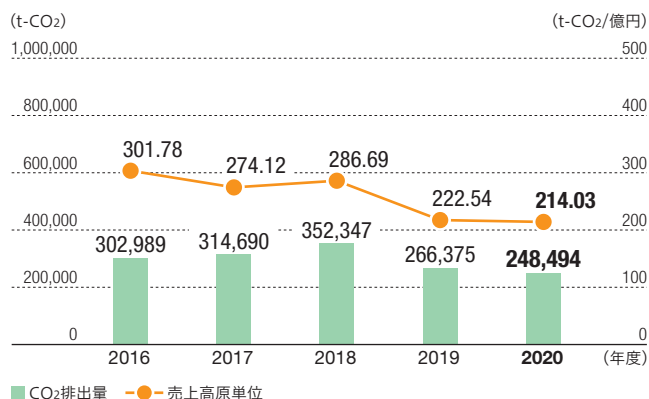
当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループを挙げて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG（液化天然ガス）への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ（停車時エンジン停止）などを実施し、省エネ化を進めています。

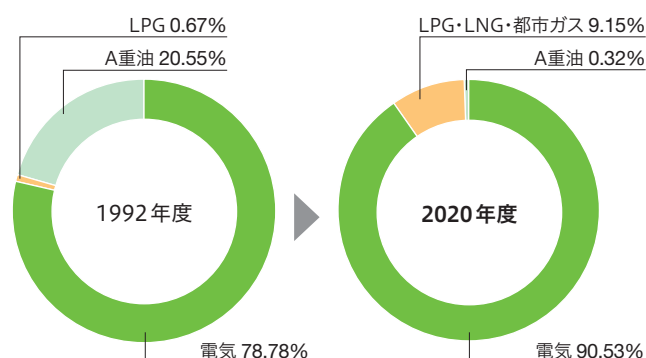
また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。

さらに、CO₂を排出しないEVの普及促進のキープデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大がCO₂削減にもつながるものと考えています。

CO₂排出量



使用エネルギーの変遷



2020年度は2019年度と比較して、生産工程の省エネ化を図ることによりCO₂の排出量と売上高原単位が減少しました。今後もさらに生産効率の改善と不良率の低減に注力してさらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。



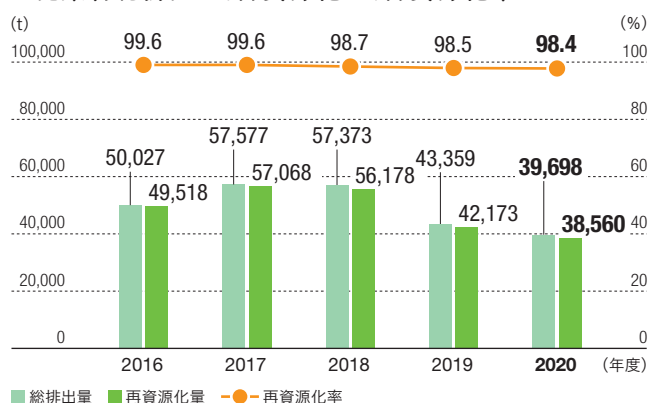
EV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサ

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

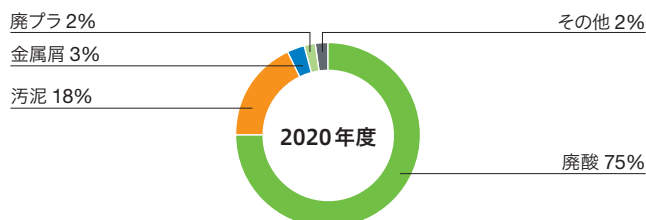
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総排出量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

2020年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進し、再資源化率98.4%となりました。

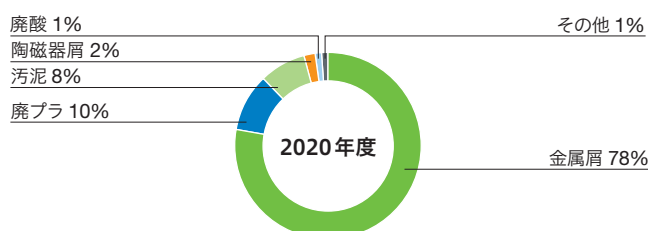
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物排出量内訳



最終処分量内訳



製品・技術による環境負荷低減



製品開発における基本姿勢

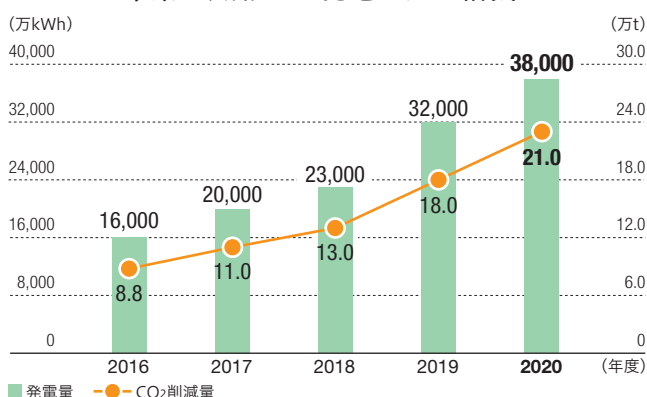
当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しています。この考え方に基づき、環境に好影響を与えることや、製品に含まれる環境負荷物質の低減を考慮して、製品開発を進めています。

環境に好影響を与える取り組みとして、NECST事業が提供している蓄電システムや、EV・PHVの電池を用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。これらの発電量は年間およそ3.8億kWhに達しており、およそ21万トンのCO₂排出を抑制した計算になります。

一方、主力のコンデンサにおいて「GeoCap®(ジオキャップ)」や「GeoDRY®(ジオドライ)」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆(六フッ化硫黄)フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しているほか、機器の省エネに寄与する低抵抗化なども推進しています。

また、回路製品についても使用材料削減につながるさらなる小型化や、低消費電力化に取り組んでいます。

今後も、こうした製品の開発とビジネス拡大に努め、経営理念に掲げる「明るい未来社会づくり」と「より良い地球環境の実現」を追求します。

■ NECST事業の製品による発電量、CO₂削減量系統連系型V2Hシステムの
JET認証第1号を取得

電力系統連系規定のJET認証※のV2Hシステムにより、EV・PHVの電池を有効に活用するとともに再生可能エネルギーとの組み合わせを含め、お客さまが使いやすいシステムの提供ができました。

太陽光発電と組み合わせた場合、その発電変動を吸収することで電力システムの安定性に寄与することができます。

発電電分離や、電力の完全自由化が実現する中、当社のV2Hシステムをネットワークで結び、電力系統全体を安定化させるように動作させるVPP(バーチャル・パワー・プラント)としての実証実験も進めています。

※ JET認証:電気用品安全法を補完し、電気製品のより安心・安全のための第三者認証制度



系統連系型V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」

RoHS指令※1、REACH規則※2への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質(SVHC)をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

※1 RoHS指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

※2 REACH規則:化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則

サプライチェーン全体を通じた
有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、56種の禁止物質、3種の削減物質、9種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第11版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に届出しています。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう推進していきます。

全負荷・200V対応 大容量単機能蓄電システム2モデルを発売

日本政府が掲げた温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする2050年「カーボンニュートラル」の目標実現のため、不安定な再生可能エネルギーを有効活用する蓄電システムは非常に重要です。また、昨今多発している自然災害に伴う停電時では、100V家電機器だけでなくエアコンやIH調理器などの200V家電も使いたいというニーズがあります。

2021年4月に発売したESS-U4X1(16.6kWh)、ESS-U4M1(11.1kWh)は大容量蓄電池を活かし、家まるごと電力供給を可能にしました。停電時は自動で瞬時に本システムからの給電に切替えて200Vを給電し、太陽光発電も活用できます。さらに、当社のV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」との併設では自動連携運転が可能で、停電時には両システム合わせて最大9.0kVAを給電できます。

今後、期待されるDR(デマンド・レスポンス)やVPP(バーチャル・パワー・プラント)などの新サービスにも、室内リモコンで対応しやすくしています。



単機能蓄電システム
16.6kWh(ESS-U4X1)/
11.1kWh(ESS-U4M1)



室内リモコン(ESS-R5)
拡大写真



新型電気自動車用急速充電器が 「2020年度グッドデザイン賞」を受賞

東京電力ホールディングス株式会社、株式会社e-Mobility Powerと当社が共同開発した新型電気自動車用急速充電器が、2020年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

近年、高速道路のサービスエリアを中心に電気自動車の充電待ちが発生し、充電器の高出力化と台数増加が望まれています。そこで、高出力かつ電源部と操作部を分離させる設備仕様にする事でデザインの自由度を高め、安全性とユーザビリティ(視認性・操作性等)を両立させた充電器を開発しました。安全性と使いやすさを追求しながら生活シーンに調和するデザインに取り組んだ結果が高く評価されました。

今回の受賞を契機に、新型電気自動車用急速充電器の設置拡大による充電待ち緩和、さらには環境に優しい電気自動車の普及を目指すとともに、モノづくりにおけるデザインの活用を積極的に推進し、持続可能なモビリティ社会の実現に努めています。

新型電気自動車用急速充電器

GOOD DESIGN AWARD
2020年度受賞

デザインのポイント

遠くからも急速充電器を見つけることができる
アイコンックな形

デザインのポイント

ケーブルを上から吊り下げることで重さを緩和、車両充電口への移動と収納の負担を軽減



デザインのポイント

雨天時に備えた屋根の設置や、操作パネルやボタンを1ヶ所にまとめ、ユーザビリティを向上

グッドデザイン賞とは...

1957年創設のグッドデザイン商品選定制度を継承する、日本を代表するデザインの評価とプロモーションの活動です。国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞として、暮らしの質の向上を図るとともに、社会の課題やテーマの解決にデザインを活かすことを目的に、毎年実施されています。受賞のシンボルである「Gマーク」は優れたデザインの象徴として広く親しまれています。

連結貸借対照表

ニチコン株式会社および連結子会社
2021年および2020年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 19,766	¥ 18,441	\$ 178,524
有価証券	1,044	2,623	9,430
受取債権			
一般債権	34,507	34,109	311,655
関係会社債権	225	137	2,036
貸倒引当金	(61)	(40)	(553)
たな卸資産	21,561	21,682	194,736
その他の流動資産	824	903	7,438
流動資産合計	77,866	77,855	703,266
有形固定資産:			
土地	5,154	5,154	46,554
建物及び構築物	40,334	39,516	364,290
機械装置及び運搬具	108,140	105,748	976,695
工具器具備品	10,256	9,730	92,628
リース資産	2,373	2,167	21,431
建設仮勘定	3,256	1,906	29,404
計	169,513	164,221	1,531,002
減価償却累計額	(134,007)	(130,454)	(1,210,319)
有形固定資産合計	35,506	33,767	320,683
投資その他の資産:			
投資有価証券	35,169	20,974	317,637
関係会社に対する投資及び長期貸付金	5,163	4,639	46,635
繰延税金資産	336	358	3,036
退職給付に係る資産	331	256	2,989
その他	1,969	1,809	17,784
貸倒引当金	(331)	(231)	(2,991)
投資その他の資産合計	42,637	27,805	385,090
資産合計	¥ 156,009	¥ 139,427	\$ 1,409,039

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
流動負債:			
短期借入金	¥ 7,000	¥ 2,400	\$ 63,223
1年内返済予定の長期債務	4,948	5,004	44,689
仕入債務			
一般債務	21,849	20,527	197,338
関係会社債務	209	90	1,888
設備関係	1,056	1,202	9,534
未払税金	512	673	4,626
未払費用	4,983	5,429	45,002
その他の流動負債	627	1,182	5,662
流動負債合計	41,184	36,507	371,962
固定負債:			
長期債務	13,934	18,582	125,848
退職給付に係る負債	1,511	1,678	13,647
繰延税金負債	7,891	3,128	71,275
製品保証引当金	1,538	1,418	13,893
その他の固定負債	684	663	6,174
固定負債合計	25,558	25,469	230,837
偶発債務			
純資産の部:			
資本金			
授權株式数	137,000,000株(2021年および2020年)		
発行済普通株式総数	78,000,000株(2021年および2020年)		
資本剰余金		14,287	129,034
利益剰余金		16,861	152,281
自己株式			
保有自己株式数	9,581,766株(2021年) 9,581,061株(2020年)		
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		18,513	167,203
為替換算調整勘定		236	2,134
計		75,594	787,458
非支配株主持分		1,857	18,782
純資産合計	89,267	77,541	806,240
負債・純資産合計	¥ 156,009	¥ 139,427	\$ 1,409,039

連結損益計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2021年および2020年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
売上高	¥ 116,074	¥ 119,676	\$ 1,048,353
売上原価	99,186	101,463	895,823
売上総利益	16,888	18,213	152,530
販売費及び一般管理費	15,314	15,664	138,315
営業利益	1,574	2,549	14,215
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	536	568	4,840
支払利息	(50)	(63)	(449)
為替差損益-純額	427	388	3,850
持分法による投資損益	5	164	43
有形固定資産除売却損-純額	(19)	(61)	(169)
投資有価証券評価損	—	(112)	—
投資有価証券売却益	290	218	2,619
新型コロナウイルス感染症による損失	(470)	—	(4,245)
助成金収入	513	26	4,633
その他-純額	(53)	(11)	(475)
その他の収益(費用) 合計	1,179	1,117	10,647
税金等調整前当期純利益	2,753	3,666	24,862
法人税等:			
当期	751	818	6,779
繰延	112	(188)	1,015
法人税等合計	863	630	7,794
当期純利益	1,890	3,036	17,068
非支配株主に帰属する当期純利益	187	224	1,684
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 1,703	¥ 2,812	\$ 15,384

普通株式1株当たり：	単位:円		単位:米ドル
当期純利益	¥ 24.90	¥ 40.59	\$ 0.22
希薄化後利益	22.33	39.41	0.20
配当金	25.00	24.00	0.23

連結包括利益計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2021年および2020年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
当期純利益	¥ 1,890	¥ 3,036	\$ 17,068
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	10,612	(2,012)	95,849
為替換算調整勘定	929	(954)	8,388
持分法適用会社に対する持分相当額	74	(106)	669
その他の包括利益合計	11,615	(3,072)	104,906
包括利益	¥ 13,505	¥(36)	\$ 121,974
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥ 13,236	¥(205)	\$ 119,546
非支配株主に係る包括利益	269	169	2,428

連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2021年および2020年3月31日現在

	単位:千株					単位:百万円				
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計
2019年4月1日現在	69,637	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 47,714	¥(10,124)	¥ 9,872	¥ 361	¥ 79,179	¥ 2,135	¥ 81,314
当期純損失	—	—	—	2,812	—	—	—	2,812	—	2,812
配当金(1株当たり24.0円)	—	—	—	(1,671)	—	—	—	(1,671)	—	(1,671)
自己株式の取得	(1,218)	—	—	—	(1,501)	—	—	(1,501)	—	(1,501)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	(208)	—	—	—	—	(208)	—	(208)
その他	—	—	—	—	—	(2,038)	(979)	(3,017)	(278)	(3,295)
2020年4月1日現在	68,419	¥ 14,287	¥ 16,861	¥ 48,855	¥(11,625)	¥ 7,834	¥(618)	¥ 75,594	¥ 1,857	¥ 77,451
当期純利益	—	—	—	1,703	—	—	—	1,703	—	1,703
配当金(1株当たり24.0円)	—	—	—	(1,642)	—	—	—	(1,642)	—	(1,642)
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(1)	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
その他	—	—	—	—	—	10,679	854	11,533	223	11,756
2021年3月31日現在	68,418	¥ 14,287	¥ 16,861	¥ 48,916	¥(11,626)	¥ 18,513	¥ 236	¥ 87,187	¥ 2,080	¥ 89,267

	単位:千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額					
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計	
2020年4月1日現在	\$ 129,034	\$ 152,281	\$ 441,247	\$(104,989)	\$ 70,760	\$(5,585)	\$ 682,748	\$ 16,770	\$ 699,518	
当期純利益	—	—	15,384	—	—	—	15,384	—	15,384	
配当金(1株当たり0.23米ドル)	—	—	(14,830)	—	—	—	(14,830)	—	(14,830)	
自己株式の取得	—	—	—	(7)	—	—	(7)	—	(7)	
自己株式の処分	—	—	—	1	—	—	1	—	1	
その他	—	—	—	—	96,443	7,719	104,162	2,012	106,174	
2021年3月31日現在	\$ 129,034	\$ 152,281	\$ 441,801	\$(104,995)	\$ 167,203	\$ 2,134	\$ 787,458	\$ 18,782	\$ 806,240	

連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2021年および2020年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,753	¥ 3,666	\$ 24,862
調整項目：			
法人税等の支払額	(938)	(992)	(8,476)
減価償却費	5,245	5,336	47,378
有形固定資産除売却損－純額	19	61	169
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	322	(316)	2,908
棚卸資産の増加額	427	56	3,857
仕入債務の増減額	1,017	(1,913)	9,184
未払費用(その他の流動負債)の減少額	(457)	(862)	(4,129)
退職給付に係る負債の減少額	(167)	(184)	(1,510)
課徴金の支払額	－	(1,531)	－
その他－純額	(1,125)	1,490	(10,154)
調整項目計	4,343	1,145	39,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,096	4,811	64,089
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(1,764)	(2,080)	(15,936)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	4,733	4,350	42,749
有形固定資産の取得による支出	(5,922)	(6,887)	(53,490)
長期貸付の実行による支出	(640)	(280)	(5,780)
長期貸付金の回収による収入	110	118	991
その他－純額	(531)	13	(4,790)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,014)	(4,766)	(36,256)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	4,600	600	41,546
自己株式の取得による支出	(1)	(1,501)	(6)
配当金の支払額	(1,688)	(1,786)	(15,247)
長期借入金の返済による支出	(4,672)	(3,504)	(42,197)
社債の発行による収入	－	12,120	－
その他－純額	(365)	(946)	(3,294)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,126)	4,983	(19,198)
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	(215)	3,337
現金及び現金同等物の増減額	1,325	4,813	11,972
現金及び現金同等物の期首残高	18,441	13,628	166,552
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 19,766	¥ 18,441	\$ 178,524

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	中谷 吉彦(社外)
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日	1950年(昭和25年)8月1日
資本金	14,286百万円(2021年3月31日現在)
従業員数	5,209名(2021年3月31日現在 連結)
本社所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

国内営業拠点

東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西日本支店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営業所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電源センター	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881 事業内容：各種電源の設計・開発

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	68,418,234株 (自己株式9,581,766株を除く)
株主数	20,917名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,733	6.9
株式会社京都銀行	3,409	5.0
ニチコン取引先持株会	3,268	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,963	4.3
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.9
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	2.9
ニチコン従業員持株会	1,612	2.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,333	1.9

- 注：1. ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年3月31日現在で3,198千株保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である他3社が、2018年4月9日現在で3,996千株保有している旨、野村證券株式会社から2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他2社が、2020年12月31日現在で4,973千株保有している旨、三井住友DSアセット・マネジメント株式会社から2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他1社が2021年3月15日現在2,829千株保有している旨、ならびに株式会社みずほ銀行から、2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同所有者である他2社が2021年3月31日現在で6,802千株保有している旨、記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、2021年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,542千株です。それらの内訳は、年金信託組入分217千株、投資信託組入分3,324千株となっています。株式会社カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,196千株です。それらの内訳は、年金信託組入分201千株、投資信託組入分1,995千株となっています。
3. 上記には含まれていませんが、当社は自己株式9,581千株を所有しています。

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、
コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サーミスタ、
EV用急速充電器、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、
導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、
電気二重層コンデンサ、小形リチウムイオン二次電池の
製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hung Hom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square,
Singapore 409051
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120
Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai,
China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen,
China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関連する
サービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発
ISO9001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial
Park, Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：55,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよびフィルム
コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR室)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保全のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。